

平成25年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(基盤研究(A))の研究代表者所属研究機関変更届

平成25年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇 〇〇 [印]

研究者番号 | 1 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | 5 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

3. 交付決定額

| | |
|------|--------------|
| | 13,000,000 円 |
| 直接経費 | 10,000,000 円 |
| 間接経費 | 3,000,000 円 |

4. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)

▲▲大学・▲▲学部・准教授

| 研究機関番号 | | | | | 部局番号 | | | 職番号 | |
|--------|---|---|---|---|------|---|---|-----|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 2 | 3 | 1 | 2 | 7 |

5. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)

〇〇大学・〇〇学部・教授

| 研究機関番号 | | | | | 部局番号 | | | 職番号 | |
|--------|---|---|---|---|------|---|---|-----|---|
| 2 | 3 | 4 | 6 | 7 | 2 | 1 | 2 | 2 | 0 |

6. 事実発生年月日

平成25年9月1日

7. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日における補助金の支出状況
(1=全額(分担金を含む。)支出済み(支出予定の金額を含む。) 2=未使用額あり) 2
- (2) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先
(1=変更前の機関 2=変更後の機関 3=該当無(前期に一括請求している場合)) 2
- (3) 当該補助事業にかかる平成25年度実績報告書の提出先(※)
(1=変更前の機関 2=変更後の機関)
※補助金の使用が終了していない場合は「2」を選んでください。 2
- (4) 研究課題の予定(1=本年度で終了 2=来年度も継続) 2
- (5) 間接経費交付決定額変更承認申請書(様式C-16)の提出有無
(1=提出有(間接経費の返還) 2=提出有(間接経費の追加交付) 3=提出無) 3

＜対応事業＞

新学術領域研究、基盤研究（S）、基盤研究（A）、研究活動スタート支援

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・全研究課題

基盤研究（B）又は若手研究（A）・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年度以前採択のみ

基盤研究（C）又は若手研究（B）又は挑戦的萌芽研究・・・・・・・・平成22年度以前採択のみ

本様式は、研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に、電子申請システムにアクセスして直接入力を行い、作成、送信、提出すること。変更後の研究機関を經由して速やかに提出すること。

電子申請システムにおける入力にあたっては、文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

提出にあたっては、電子申請システム上で「確認完了・送信」処理を行い、研究代表者所属研究機関変更届のデータを、所属研究機関を通して日本学術振興会に送信するとともに、電子申請システムにより作成した様式を印刷して押印（または署名）の上、その紙媒体を、所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。

なお、紙媒体の提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷すること。
- ・ 押印（または署名）をすること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 右上に印字されている版数が、電子申請システム上で最後に送信した研究代表者所属研究機関変更届の版数と一致しているか確認すること。
- ・ 交付申請書の写を一部添付すること。

【注意事項】

電子申請システムの入力にあたっては、「電子申請システム研究者向け操作手引（詳細版）（交付内定時・決定後用）」（<http://www.shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>）を参照すること。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究課題情報

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」については、自動表示される。

2. 変更前の所属研究機関情報等の確認

本欄の研究代表者の情報は、日本学術振興会に届け出済みの最新の所属機関情報等が自動表示される。

「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際に所属していた部局名と異なる場合は、実際に所属していた部局の名称を入力すること。（部局レベルの所属がなかった場合は名称欄に全角スペースを入力すること。）

「職」欄について、自動表示されている職名が実際の職名と異なる場合は、必ず実際の職名を入力すること。

3. 変更後の所属研究機関情報等の確認

本様式の作成時点での情報が自動表示されるので、情報に誤りがある場合は、機関担当者等に e-Rad の登録情報の修正を依頼すること。「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際に所属している部局名と異なる場合は、実際に所属する部局の名称を入力すること。（部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。）

「職」欄について、自動表示されている職名が実際の職名と異なる場合は、必ず実際の職名を入力すること。

4. 事実発生日

研究代表者が所属研究機関を変更した日をプルダウンから選択すること。

5. 本補助事業に関する確認事項

(1)～(5)のそれぞれの事項について、該当する番号(1～3)を選択すること。

・(2)について

交付請求書(様式A-4-1)により請求した当該年度後期分の補助金を受領していない場合で、**変更前**の所属研究機関が補助金の受領を希望する場合には「1」を選択し、**変更後**の所属研究機関が補助金の受領を希望する場合には「2」を選択すること。なお、「2」を選択した場合には、様式C-10-1別紙が自動で作成されるので、様式C-10-1の裏面に当たるように印刷し、別紙にも押印(または署名)の上、その紙媒体を、所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。また、本紙の版数と別紙の版数が一致していることを確認すること。(変更後の研究機関が補助金の振込口座を日本学術振興会に届け出していない場合には、様式A-5「科学研究費助成事業(科学研究費補助金)振込口座届」を併せて提出すること。)

また、後期分の支払いがない研究課題については、「3」を選択すること。

6. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。